主 要 景 気 指 標

（平成２４年２月定例会）

商 工 労 働 部

主 要 景 気 指 標

NO. 1

区分 / 年月	鉱工業生産指数（平成17年＝100）		公共工事請負額（単位：億円）				新設住宅着工戸数（単位：戸）			
	全国	本県	全国	対前年（同月）増加率 %	本県	対前年（同月）増加率 %	全国	対前年（同月）増加率 %	本県	対前年（同月）増加率 %
平成１７年（度）	100.0	100.0	129,622	▲5.6	1,534	▲5.5	1,236,175	4.0	4,977	▲4.2
平成１８年（度）	104.5	108.3	122,838	▲5.2	1,429	▲6.8	1,290,391	4.4	5,202	4.5
平成１９年（度）	107.4	114.7	117,818	▲4.1	1,128	▲21.0	1,060,741	▲17.8	4,445	▲14.6
平成２０年（度）	103.8	117.1	117,951	0.1	1,063	▲5.7	1,093,485	3.1	4,068	▲8.5
平成２１年（度）	81.1	107.2	123,776	4.9	1,134	6.6	788,410	▲27.9	3,773	▲7.3
平成２２年（度）	94.4	123.7	112,826	▲8.8	1,007	▲11.2	813,177	3.1	3,822	1.3
平成２２年１２月	96.2	134.2	7,090	▲18.1	73	▲2.8	74,517	7.5	403	16.5
平成２３年　１月	96.2	121.8	5,218	▲9.9	71	▲11.4	66,709	2.7	295	1.4
２月	97.9	131.7	6,034	4.2	59	▲18.6	62,252	10.1	274	▲18.0
３月	82.7	133.2	12,942	▲3.5	99	▲20.2	63,419	▲2.4	288	8.3
４月	84.0	139.3	11,797	▲11.2	159	69.0	66,757	0.3	278	25.8
５月	89.2	141.0	6,355	▲14.1	42	8.4	63,726	6.4	290	0.3
６月	92.6	132.8	9,984	▲3.4	90	▲17.8	72,687	5.8	317	▲18.1
７月	93.0	123.5	9,597	▲15.9	111	4.3	83,398	21.2	346	1.8
８月	93.6	130.3	9,536	3.5	96	15.5	81,986	14.0	269	24.0
９月	90.5	138.4	12,009	3.3	96	▲15.6	64,206	▲10.8	195	▲50.1
１０月	92.5	123.6	10,702	3.2	85	▲5.1	67,273	▲5.8	268	▲21.9
１１月	90.0	123.0	8,447	6.8	94	33.3	72,635	▲0.3	230	▲32.4
１２月			7,134	0.6	72	▲2.2	69,069	▲7.3	325	▲19.4
資料出所	経済産業省・徳島県		西日本建設業保証株式会社				国土交通省			

※鉱工業生産指数の各月の指数は季節調整済。各年の値は１月～１２月の平均値。
公共工事請負額は年度の累計。新設住宅着工戸数は年の累計。

主要景気指標

NO. 2

区分 / 年月	大型小売店販売額（単位：億円） 全国	対前年(同月)増加率 %	本県	対前年(同月)増加率 %	乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台） 全国	対前年(同月)増加率 %	本県	対前年(同月)増加率 %
平成１７年	213,284	▲2.3	761.6	0.2	4,748,391	▲0.4	31,020	▲1.3
平成１８年	211,450	▲1.2	766.8	▲2.6	4,641,708	▲2.2	30,892	▲0.4
平成１９年	211,988	▲1.0	769.5	▲1.6	4,400,259	▲5.2	28,601	▲7.4
平成２０年	209,511	▲2.5	723.7	▲3.6	4,227,594	▲3.9	26,928	▲5.8
平成２１年	197,758	▲7.0	663.6	▲2.5	3,923,714	▲7.2	27,670	2.8
平成２２年	195,791	▲2.6	643.1	▲3.9	4,212,201	7.4	29,598	7.0
平成２２年１２月	20,793	▲1.7	68.0	▲2.1	239,652	▲25.5	1,673	▲30.4
平成２３年　１月	17,406	▲0.7	56.3	▲0.6	259,079	▲19.0	1,843	▲22.4
２月	14,469	0.5	46.3	0.7	341,032	▲13.8	2,610	▲13.9
３月	15,115	▲7.5	53.2	▲0.8	363,572	▲37.4	2,611	▲38.3
４月	15,657	▲1.9	50.2	0.2	153,528	▲48.5	909	▲57.3
５月	15,774	▲2.5	53.3	1.5	200,459	▲33.3	1,294	▲38.1
６月	16,033	▲0.5	52.5	▲0.2	294,693	▲21.9	1,809	▲28.8
７月	17,843	0.8	56.1	1.5	312,833	▲25.6	1,972	▲30.2
８月	15,575	▲2.6	49.4	▲6.3	273,272	▲26.0	1,715	▲34.5
９月	14,728	▲3.6	47.9	▲1.6	392,049	▲2.1	2,395	▲16.4
１０月	16,057	▲1.4	52.7	▲0.2	320,773	27.5	2,165	29.7
１１月	16,370	▲2.5	56.9	4.8	323,658	25.1	2,053	32.3
１２月					289,821	▲20.9	1,954	16.8
資料出所	経済産業省				日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・四国運輸局			

※大型小売店販売額の前年（同月）比は店舗調整済。店舗調整済とは、調査対象商店の開業・廃業等があった場合、前年（同月）比を当年及び前年とも調査対象となった商店のみで算出すること。

主 要 景 気 指 標

NO. 3

区分 / 年月	有効求人倍率 全国	有効求人倍率 本県	企業倒産件数（単位：件） 全国	対前年（同月）増加率 %	本県	対前年（同月）増加率 %
平成１７年	0.95	0.80	12,998	▲4.9	70	▲24.7
平成１８年	1.06	0.92	13,245	1.9	85	21.4
平成１９年	1.04	0.89	14,091	6.4	69	▲18.8
平成２０年	0.88	0.80	15,646	11.0	73	5.8
平成２１年	0.47	0.60	15,480	▲1.1	60	▲17.8
平成２２年	0.52	0.69	13,321	▲13.9	56	▲6.7
平成２２年１２月	0.58	0.78	1,102	▲3.0	3	50.0
平成２３年　１月	0.61	0.79	1,041	▲2.1	5	66.7
２月	0.62	0.79	987	▲9.4	5	66.7
３月	0.63	0.84	1,183	▲10.0	5	0.0
４月	0.61	0.84	1,076	▲6.8	2	▲60.0
５月	0.61	0.86	1,071	4.9	1	▲85.7
６月	0.63	0.87	1,165	1.5	4	▲55.6
７月	0.64	0.91	1,081	1.4	4	100.0
８月	0.66	0.93	1,026	▲3.6	4	0.0
９月	0.67	0.93	1,001	▲9.2	5	25.0
１０月	0.67	0.92	976	▲14.1	3	▲25.0
１１月	0.69	0.93	1,095	3.2	6	▲14.3
１２月	0.71	0.91	1,032	▲6.4	2	▲33.3
資料出所	厚生労働省・徳島労働局		株式会社東京商工リサーチ			

※有効求人倍率は季節調整値。　企業倒産件数は負債額１，０００万円以上。

主要景気指標の説明

鉱工業生産指数	経済産業省が毎月実施する「生産動態統計調査」及び各種業界統計などにより、毎月の鉱工業生産量を、基準年（西暦年の末尾が０又は５の年）の平均を１００として指数化したもの。平成２０年４月分速報より、基準年は平成１７年（２００５年）、採用品目数は、本県８８、全国４９６。
公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社が公共工事の前払い金を保証したものを集計。公共工事の発注のほとんどをカバーし、速報性に優れている。
新設住宅着工戸数	建築基準法に基づき建築主より都道府県に届け出のあった住宅着工戸数。
大型小売店販売額	従業員数５０人以上、売場面積１，５００㎡以上のスーパー、百貨店の販売額。
乗用車新車新規登録・届出台数	運輸局に登録（軽を除く）、届出（軽）のあった新車台数。全国は速報性に優れている販売台数を採用。
有効求人倍率	公共職業安定所（ハローワーク）で扱った求人件数を求職件数で除したもの。「有効」とついているのは、申し込みが翌々月末まで有効とされているため。１を超えるか否かで労働市場の動向を把握できる。
企業倒産件数	負債総額１，０００万円以上。平成１６年１月以降の統計値は、倒産５法（会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算（特別清算）、商法に基づく会社整理（商法整理））のみ集計。全国値及び本県の年別対前年比は参考値。